

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	海野 庄三（15）	<p>1. 福島県沖を震源地とした地震直後に起きた大停電で問われる富士市の危機管理体制について</p> <p>2月13日、午後11時8分、福島県沖を震源地とするマグニチュード7.3の地震が発生し、福島県と宮城県では最大震度6強を観測した。</p> <p>経済産業省のまとめによれば、今回の地震により東京電力と東北電力の両管内で約95万戸が停電、震源地から遠い静岡県内も東京電力管内である東部地区全体で約17万5000戸、最大の揺れが震度4だった富士市内では世帯数の半数強に当たる約6万2000戸が地震発生直後から約3時間にわたって停電している。</p> <p>震源地から遠く離れた地域が大停電。その理由をインターネット上で電力会社は、地震の影響で複数の発電所が自動停止。電力の需要と供給のバランスが崩れ、管内全体が停電するブラックアウトが発生する不安があったため、それを回避するために人口密度を基本に行政や経済に関する機能、交通機関などを総合的に考慮して送電線単位で事前に設定してある停電の措置を取ったためと説明。果たせるかな総合的に考慮して最優先に位置づけられている東京都内の停電は10戸未満であった。</p> <p>また、長時間停電については、発電所が無傷だったことが確認できても再稼働には、それなりの時間がかかるとしている。</p> <p>以上の状況から、大停電時に対する富士市の危機管理を検証、強化が必要ではないかと判断。この判断を下に、以下、6点の質問を提示、回答を願いたい。</p> <p>(1) 今回の福島県沖地震と発生直後の市内の大停電に対し、防災の中核機関である防災危機管理課は、どう対応したのか。</p> <p>(2) 今回の地震の富士市内の最大の揺れは震度4で、これといった被害報告はなく、地震による大停電も深夜から未明にかけての約3時間だったことから、社会生活への影響は軽微であった。しかし、これが通勤と通学が重なる午前6時から午前9時までの時間帯であったならば、交通事情を中心に大きな混乱を招いたことは必定と言える。そうした際、耐震化を図り、非常電源も装備している市内を網羅した防災行政無線をはじめ、ウェブサイトなど様々なチャンネルで注意やマイカー利用の自粛を呼びかけることが必要と思われるが、情報伝達に向けてのシナリオなど準備は万全か。</p> <p>(3) 2011年3月11日に発生した東日本大震災の教訓として、停電時にも機能する電源付加装置付信号機の整備が進められているが、費用面から、その切り替えは遅々としていると言われる。信号機の整備は国や警察当局の担当であるが、市当局は市内の整備状況を把握しておく必要があると思う</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	海野 庄三（15）	<p>がいかがか。</p> <p>(4) 停電時でも機能する電源付加装置付信号機の整備状況次第では、児童生徒の安全確保のため、市内の小中学校等が導入している情報伝達システムをもって豪雨警戒発令時と同様、登校時間帯が地震による停電中の際には自宅待機とすべきと思うが、発信メニューにそれが組み込まれているか。未対応ならば可及的速やかに組み込むべきではないか。</p> <p>(5) 2016年4月14日に発生した熊本地震は、余震の怖さと警戒の強化を教訓として突きつけている。地震が発生し、大停電した際には、震源地から遠くても余震の発生で再び大停電になることが予想されるだけに、今後の災害及び防災情報の提供には、そうした被害未然防止にも視野を広げるべきではないか。</p> <p>(6) 以上の質問の総括として、富士市防災会議が作成、発行している「富士市地域防災計画」の一般対策編及び地震対策編に盛り込まれている災害広報計画や広報活動を多角的複眼思考をもって検証、要領の一部も組み込むなどして計画と活動の具現化を図り、強化に結びつけるべきではないか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長